



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行

コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加福 善貞

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 川村 明裕

TEL 017-777-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月17日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	26,822	△1.8	3,111	166.8	1,447	68.0
22年3月期中間期	27,316	△14.0	1,166	—	861	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	6.89	6.89
22年3月期中間期	4.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,301,704	90,048	3.6	402.53	13.06
22年3月期	2,223,798	86,281	3.6	385.45	12.71

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 84,493百万円 22年3月期 80,910百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,900	△4.6	5,700	48.7	3,100	41.2	14.76

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細は【添付資料】P. 2「1. 当中間期の連結業績に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	211,121,615株	22年3月期	211,121,615株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	1,215,608株	22年3月期	1,211,832株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	209,907,263株	22年3月期中間期	175,418,466株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	21,011	△1.8	2,712	205.0	1,419	86.4
22年3月期中間期	21,412	△17.5	889	—	761	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
23年3月期中間期	6.76
22年3月期中間期	4.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,283,387	83,370	3.6	397.14	12.54
22年3月期	2,205,550	79,806	3.6	380.19	12.23

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 83,362百万円 22年3月期 79,806百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	△5.0	5,400	74.9	3,000	41.3	14.29

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	13

平成23年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、運用利回りの低下による貸出金利息収入の減少等により、前年同期比 494 百万円減収の 268 億 22 百万円となりました。また経常費用は、営業経費や与信費用が減少したことから、前年同期比 24 億 39 百万円減少の 237 億 11 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 19 億 45 百万円増益の 31 億 11 百万円となり、中間純利益についても前年同期比 5 億 86 百万円増益の 14 億 47 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

譲渡性預金を含めた総預金は、公金預金の増加ならびに個人預金が堅調に推移したこと等により、前連結会計年度末比 719 億円増加し 2 兆 1,322 億円となりました。

貸出金は、主に公共向け貸出の減少により、前連結会計年度末比 256 億円減少し 1 兆 3,467 億円となりました。

有価証券は、国債等の残高増加により、前連結会計年度末比 627 億円増加し 7,062 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の連結業績予想につきましては、銀行単体において運用利回り低下による資金運用収益の減少が見込まれる一方、経費削減への取組みが進展していることに加え、与信費用も当初予想を下回る見込みとなったことから、平成 22 年 5 月 14 日に公表いたしました個別業績予想を、経常収益 415 億円（前回発表予想 425 億）、経常利益 54 億円（同 50 億円）、当期純利益 30 億円（変更なし）に修正いたします。

また、これに伴い、連結業績予想を経常収益 529 億円（前回発表予想 537 億円）、経常利益 57 億円（同 52 億円）、当期純利益 31 億円（同 30 億円）に修正いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日）に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 5 号平成 21 年 3 月 24 日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

③ 追加情報

（役員退職慰労金制度の廃止）

当行は、平成 22 年 5 月 14 日開催の取締役会において、平成 22 年 6 月 25 日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間連結会計期間末現在の未払額 295 百万円を「その他負債」に計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	63,412	79,480
コールローン及び買入手形	105,000	45,000
買入金銭債権	6	—
商品有価証券	468	516
有価証券	706,227	643,458
貸出金	1,346,750	1,372,355
外国為替	4,035	2,867
リース債権及びリース投資資産	12,795	13,197
その他資産	24,953	25,618
有形固定資産	24,644	25,190
無形固定資産	2,346	2,514
繰延税金資産	6,299	9,074
支払承諾見返	19,322	19,295
貸倒引当金	△14,558	△14,770
資産の部合計	2,301,704	2,223,798
負債の部		
預金	2,084,584	2,033,811
譲渡性預金	47,690	26,470
借入金	11,585	11,927
外国為替	5	2
社債	20,000	20,000
その他負債	21,265	18,203
賞与引当金	672	661
役員賞与引当金	21	23
退職給付引当金	3,268	3,214
役員退職慰労引当金	18	660
睡眠預金払戻損失引当金	467	494
再評価に係る繰延税金負債	2,752	2,752
支払承諾	19,322	19,295
負債の部合計	2,211,656	2,137,516
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	42,029	41,211
自己株式	△532	△531
株主資本合計	73,976	73,159
その他有価証券評価差額金	8,397	5,570
繰延ヘッジ損益	△214	△153
土地再評価差額金	2,333	2,333
評価・換算差額等合計	10,517	7,750
新株予約権	7	—
少数株主持分	5,546	5,371
純資産の部合計	90,048	86,281
負債及び純資産の部合計	2,301,704	2,223,798

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	27,316	26,822
資金運用収益	18,044	17,598
(うち貸出金利息)	13,990	13,246
(うち有価証券利息配当金)	3,887	4,192
役務取引等収益	2,609	2,566
その他業務収益	347	668
その他経常収益	6,314	5,989
経常費用	26,150	23,711
資金調達費用	2,355	1,761
(うち預金利息)	1,902	1,358
役務取引等費用	1,048	1,065
その他業務費用	16	—
営業経費	13,790	12,874
その他経常費用	8,939	8,008
経常利益	1,166	3,111
特別利益	136	17
固定資産処分益	114	2
償却債権取立益	21	14
特別損失	41	41
固定資産処分損	13	38
減損損失	27	3
税金等調整前中間純利益	1,261	3,086
法人税、住民税及び事業税	780	573
法人税等調整額	△538	867
法人税等合計	242	1,441
少数株主損益調整前中間純利益		1,645
少数株主利益	157	197
中間純利益	861	1,447

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,221	19,562
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,221	19,562
資本剰余金		
前期末残高	8,575	12,916
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,575	12,916
利益剰余金		
前期末残高	40,039	41,211
当中間期変動額		
剰余金の配当	△526	△629
中間純利益	861	1,447
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	7	—
当中間期変動額合計	342	817
当中間期末残高	40,382	42,029
自己株式		
前期末残高	△525	△531
当中間期変動額		
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	△7	0
当中間期末残高	△533	△532
株主資本合計		
前期末残高	63,310	73,159
当中間期変動額		
剰余金の配当	△526	△629
中間純利益	861	1,447
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	7	—
当中間期変動額合計	334	816
当中間期末残高	63,645	73,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,406	5,570
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,007	2,827
当中間期変動額合計	8,007	2,827
当中間期末残高	4,600	8,397
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△138	△153
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1	△60
当中間期変動額合計	△1	△60
当中間期末残高	△139	△214

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
土地再評価差額金		
前期末残高	2,365	2,333
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7	—
当中間期変動額合計	△7	—
当中間期末残高	2,357	2,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,180	7,750
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,998	2,766
当中間期変動額合計	7,998	2,766
当中間期末残高	6,818	10,517
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	7
当中間期変動額合計	—	7
当中間期末残高	—	7
少数株主持分		
前期末残高	4,917	5,371
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	154	175
当中間期変動額合計	154	175
当中間期末残高	5,072	5,546
純資産合計		
前期末残高	67,048	86,281
当中間期変動額		
剰余金の配当	△526	△629
中間純利益	861	1,447
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	7	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,153	2,949
当中間期変動額合計	8,488	3,766
当中間期末残高	75,536	90,048

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	62,923	79,041
コールローン	105,000	45,000
買入金銭債権	6	—
商品有価証券	468	516
有価証券	706,133	643,339
貸出金	1,357,036	1,383,628
外国為替	4,035	2,867
その他資産	7,381	7,247
有形固定資産	23,993	24,559
無形固定資産	2,286	2,459
繰延税金資産	5,412	8,162
支払承諾見返	19,322	19,295
貸倒引当金	△10,613	△10,565
資産の部合計	2,283,387	2,205,550
負債の部		
預金	2,090,038	2,038,919
譲渡性預金	47,690	26,470
外国為替	5	2
社債	20,000	20,000
その他負債	15,920	13,407
未払法人税等	447	270
リース債務	1,042	1,304
その他の負債	14,430	11,832
賞与引当金	634	628
役員賞与引当金	12	—
退職給付引当金	3,172	3,139
役員退職慰労引当金	—	635
睡眠預金払戻損失引当金	467	494
再評価に係る繰延税金負債	2,752	2,752
支払承諾	19,322	19,295
負債の部合計	2,200,017	2,125,744
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	40,898	40,109
利益準備金	6,587	6,461
その他利益剰余金	34,311	33,648
別途積立金	31,000	30,500
繰越利益剰余金	3,311	3,148
自己株式	△532	△531
株主資本合計	72,845	72,056
その他有価証券評価差額金	8,397	5,569
繰延ヘッジ損益	△214	△153
土地再評価差額金	2,333	2,333
評価・換算差額等合計	10,516	7,749
新株予約権	7	—
純資産の部合計	83,370	79,806
負債及び純資産の部合計	2,283,387	2,205,550

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	21,412	21,011
資金運用収益	18,019	17,583
(うち貸出金利息)	13,967	13,231
(うち有価証券利息配当金)	3,887	4,192
役務取引等収益	2,641	2,596
その他業務収益	347	668
その他経常収益	403	163
経常費用	20,522	18,298
資金調達費用	2,263	1,688
(うち預金利息)	1,906	1,361
役務取引等費用	1,260	1,272
その他業務費用	16	—
営業経費	14,538	13,464
その他経常費用	2,443	1,873
経常利益	889	2,712
特別利益	0	4
固定資産処分益	—	2
償却債権取立益	0	1
特別損失	40	41
固定資産処分損	12	38
減損損失	27	3
税引前中間純利益	849	2,674
法人税、住民税及び事業税	697	422
法人税等調整額	△609	833
法人税等合計	88	1,255
中間純利益	761	1,419

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,221	19,562
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,221	19,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,575	12,916
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,575	12,916
資本剰余金合計		
前期末残高	8,575	12,916
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,575	12,916
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,250	6,461
当中間期変動額		
剰余金の配当	105	125
当中間期変動額合計	105	125
当中間期末残高	6,355	6,587
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	45,200	30,500
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	500
別途積立金の取崩	△14,700	—
当中間期変動額合計	△14,700	500
当中間期末残高	30,500	31,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△12,440	3,148
当中間期変動額		
剰余金の配当	△631	△755
別途積立金の積立	—	△500
別途積立金の取崩	14,700	—
中間純利益	761	1,419
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	7	—
当中間期変動額合計	14,837	163
当中間期末残高	2,396	3,311

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	39,009	40,109
当中間期変動額		
剰余金の配当	△526	△629
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	761	1,419
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	7	—
当中間期変動額合計	242	789
当中間期末残高	39,252	40,898
自己株式		
前期末残高	△525	△531
当中間期変動額		
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	2	0
当中間期変動額合計	△7	0
当中間期末残高	△533	△532
株主資本合計		
前期末残高	62,280	72,056
当中間期変動額		
剰余金の配当	△526	△629
中間純利益	761	1,419
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	7	—
当中間期変動額合計	235	788
当中間期末残高	62,516	72,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,406	5,569
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,007	2,828
当中間期変動額合計	8,007	2,828
当中間期末残高	4,600	8,397
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△138	△153
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1	△60
当中間期変動額合計	△1	△60
当中間期末残高	△139	△214

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
土地再評価差額金		
前期末残高	2,365	2,333
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7	—
当中間期変動額合計	△7	—
当中間期末残高	2,357	2,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,180	7,749
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,998	2,767
当中間期変動額合計	7,998	2,767
当中間期末残高	6,818	10,516
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	7
当中間期変動額合計	—	7
当中間期末残高	—	7
純資産合計		
前期末残高	61,100	79,806
当中間期変動額		
剰余金の配当	△526	△629
中間純利益	761	1,419
自己株式の取得	△9	△1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	7	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,998	2,775
当中間期変動額合計	8,233	3,563
当中間期末残高	69,334	83,370

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成23年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 青森銀行

目 次

・平成23年3月期第2四半期決算の概要		〔単体〕	1
・平成23年3月期第2四半期決算の計数				
1 損益状況		〔単体〕	8
		〔連結〕	9
2 業務純益		〔単体〕	10
3 利鞘		〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR		〔単体〕	10
5 有価証券関係損益		〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等		〔単体〕	11
7 自己資本比率(国内基準)		〔単体〕	12
		〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益				
(1) 有価証券の評価基準			13
(2) 評価損益		〔単体〕	13
		〔連結〕	13
(3) 減損処理の状況		〔単体〕	13
9 退職給付関連				
(1) 退職給付債務残高		〔単体〕	14
(2) 退職給付費用		〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数		〔単体〕	14
・貸出金等の状況				
1 リスク管理債権の状況		〔単体〕	15
		〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況				
(1) 償却・引当基準		〔単体〕	15
(2) 残高		〔単体〕	16
		〔連結〕	16
3 金融再生法開示債権		〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況		〔単体〕	16
5 業種別貸出状況				
(1) 業種別貸出金残高		〔単体〕	17
(2) 業種別リスク管理債権		〔単体〕	17

・平成23年3月期第2四半期決算の概要 【単体】

1 損益状況

「コア業務純益」は、有価証券利息の増加等により資金利益が増益となったことに加え、経費削減に努めたこと等により、前年同期比8億円増益となりました。また「業務純益」は、国債等債券損益の改善等により前年同期比11億円の増益となりました。
 「経常利益」は、業務純益の増益と不良債権処理額の減少を主因として、前年同期比18億円増益の27億円となりました。また「中間純利益」についても、前年同期比6億円増益の14億円となりました。

		平成22年			平成21年
		中間期	前年同期比	同比率	中間期
経常収益		21,011	401	1.87%	21,412
業務粗利益		17,886	418	2.39%	17,468
資金利益		15,894	138	0.87%	15,756
役務取引等利益		1,323	57	4.13%	1,380
その他業務利益		668	338	102.42%	330
(うち国債等債券損益)		621	359	137.02%	262
経費(除く臨時処理分)	(-)	12,994	787	5.71%	13,781
人件費	(-)	6,657	230	3.33%	6,887
物件費	(-)	5,600	440	7.28%	6,040
A コア業務純益		4,270	846	24.70%	3,424
一般貸倒引当金繰入額	(-)	136	57	29.53%	193
B 業務純益		5,028	1,148	29.58%	3,880
臨時損益		2,315	675	22.57%	2,990
うち不良債権処理額	(-)	1,417	647	31.34%	2,064
(与信費用 +)	(-)	1,280	590	31.55%	1,870
うち株式等損益		507	225	79.78%	282
C 経常利益		2,712	1,823	205.06%	889
特別損益		37	3	7.50%	40
うち固定資産処分損益		36	24	200.00%	12
うち減損損失	(-)	3	24	88.88%	27
税引前中間純利益		2,674	1,825	214.95%	849
法人税等	(-)	1,255	1,167	1,326.13%	88
D 中間純利益		1,419	658	86.46%	761

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

A コア業務純益

- ・資金利益 は、運用利回り低下により貸出金利息は減少したものの、平残増加等により有価証券利息が増加したことに加え、資金調達コストも減少したことから、前年同期比1億円の増益となりました。
- ・役務取引等利益 は、為替手数料等は減少したものの、投資信託販売手数料や個人年金保険販売手数料が増加したことから、前年同期とほぼ同水準となりました。
- ・経費 は、業務全般にわたり経費削減への取組みを強化した結果、前年同期比7億円の減少となりました。
- ・以上の要因から、コア業務純益 は前年同期比8億円増益の42億円となりました。

B 業務純益

- ・国債等債券損益 が、前年同期比3億円増加したことを主因として、業務純益 は前年同期比11億円増益の50億円となりました。

C 経常利益

- ・株式等損益 は売却益の減少等により2億円減少しましたが、不良債権処理額 が前年同期比6億円減少したことに加え、退職給付費用も減少したことから、臨時損益 は前年同期比6億円増加しました。
- ・以上の要因から、経常利益 は前年同期比18億円増益の27億円となりました。

D 中間純利益

- ・特別損益 は前年同期とほぼ同水準となり、中間純利益 は前年同期比6億円増益の14億円となりました。

2 経営指標

(1) 収益指標

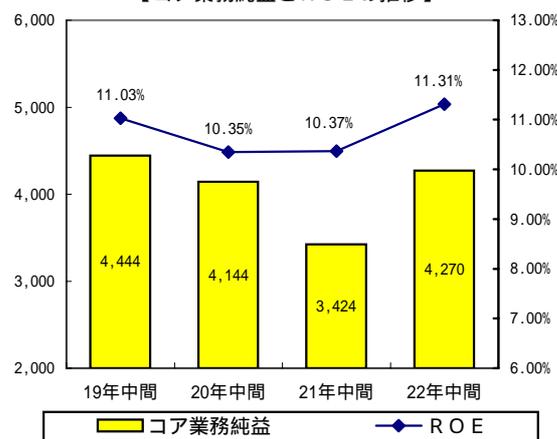
ROE・OHR

ROE（純資産コア業務純益率）は、コア業務純益が増益となったことから、前年同期比0.94%上昇し、11.31%となりました。また、OHR（コア業務粗利益経費率）についても、経費が減少したことから4.83%低下し、75.26%に改善しております。

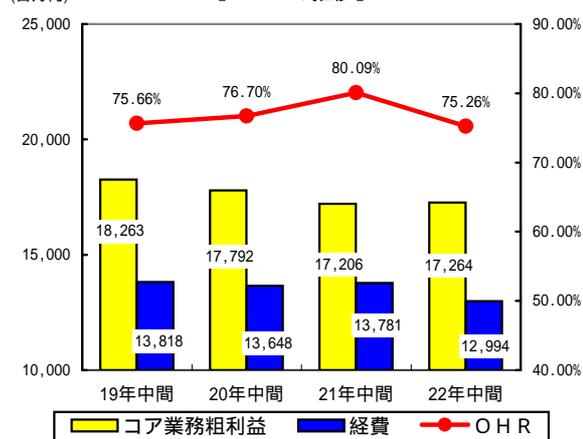
利回・利鞘

資金運用利回は、貸出金利回の低下等を要因として、前年同期比0.11%低下し1.58%となりました。一方資金調達原価も、預金等の利回低下により、前年同期比0.17%低下しました。以上により、総資金利鞘は前年同期比0.06%上昇し、0.24%となりました。

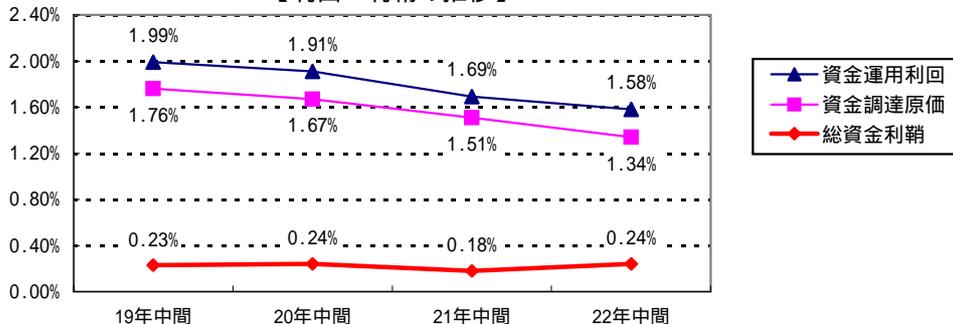
【コア業務純益とROEの推移】



【OHRの推移】



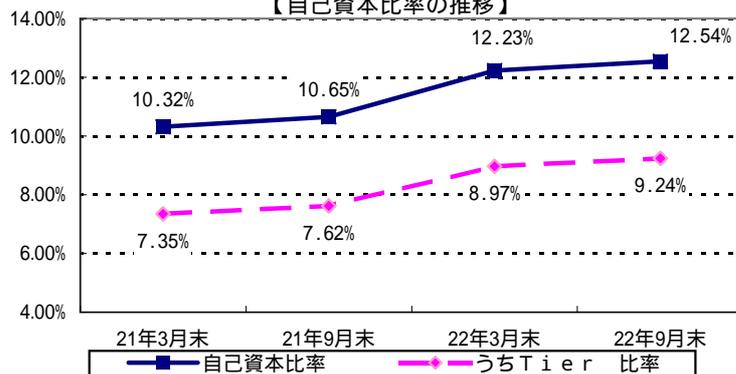
【利回・利鞘の推移】



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

自己資本比率は、リスクアセットの減少等により前期末比0.31%上昇の12.54%となりました。またTier 比率も、前期末比0.27%上昇して9.24%となりました。

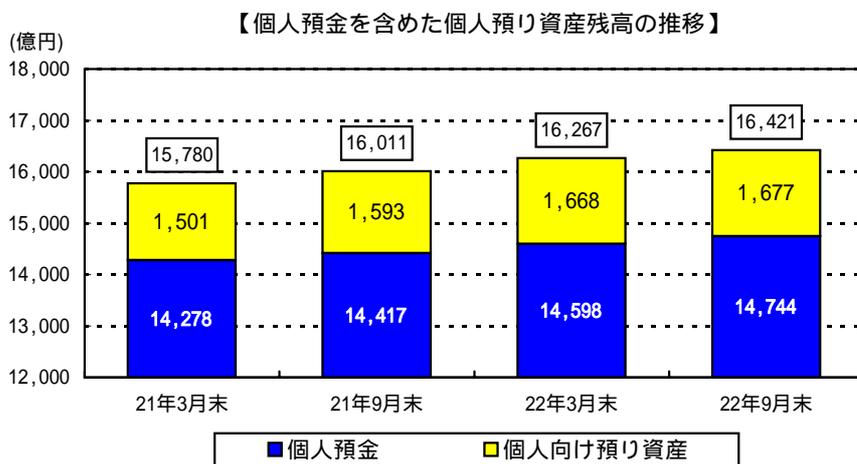
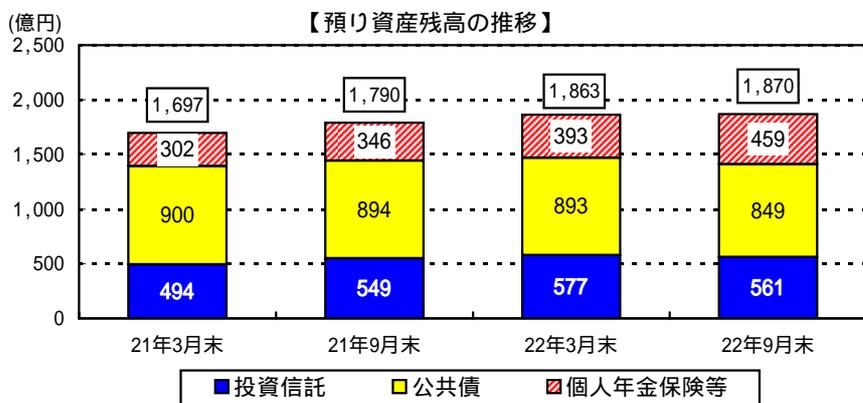
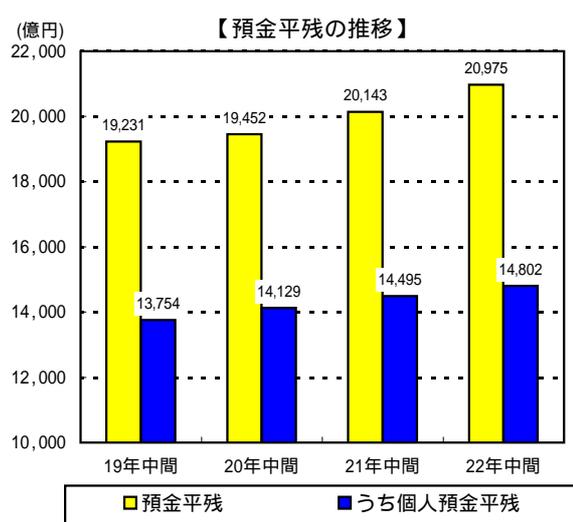
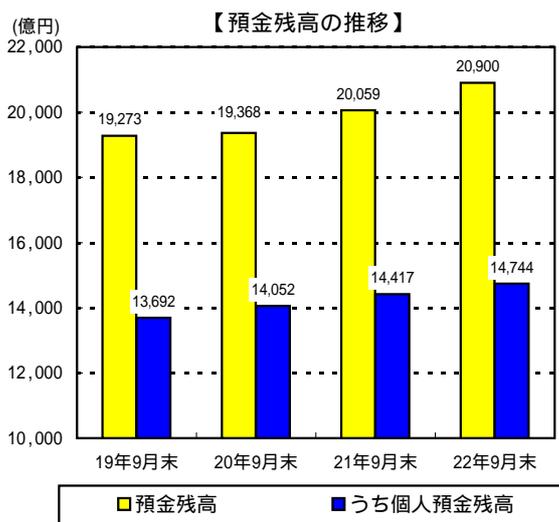
【自己資本比率の推移】



3 主要勘定の状況

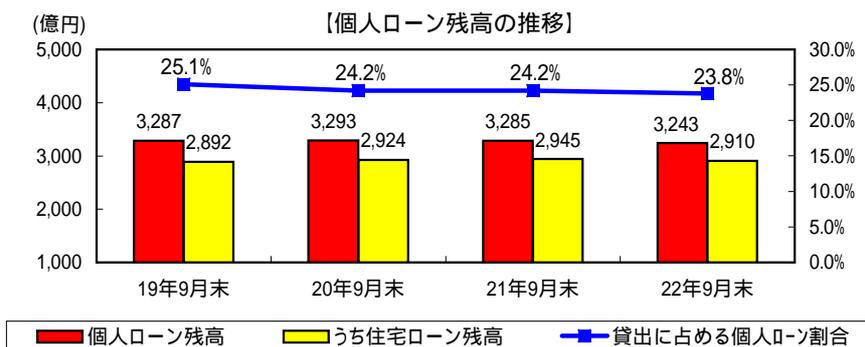
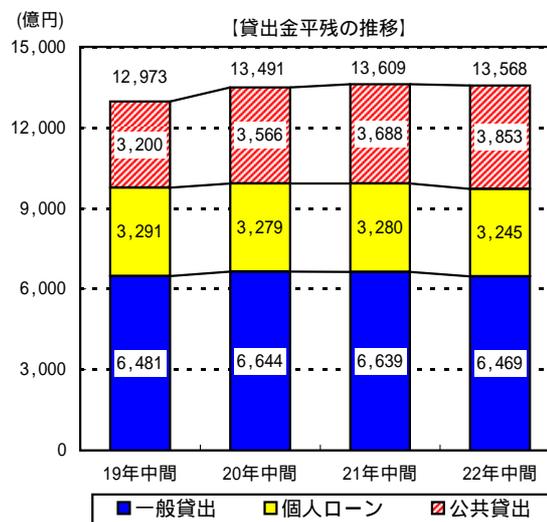
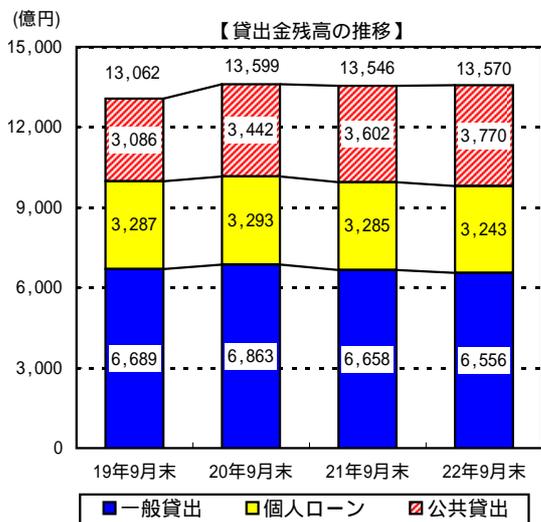
(1) 預金・預り資産

預金は、個人預金を中心として堅調に推移しており、期末残高で前年同期比841億円の増加、また平残ベースにおいても前年同期比832億円の増加となりました。
 預り資産の期末残高は、個人年金保険の販売が増加したこと等を主因として、前期末比7億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の残高は、前期末比154億円増加の1兆6,421億円となりました。



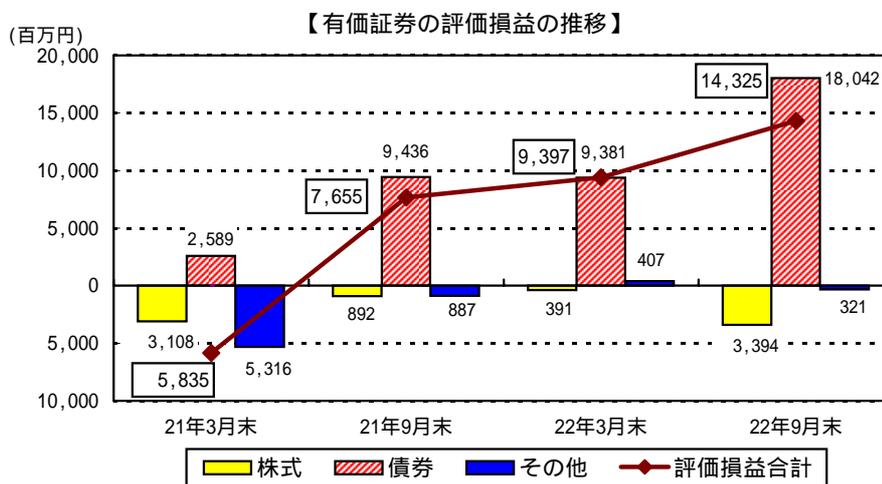
(2) 貸出金

貸出金は、公共向け貸出の増加により、未残ベースで前年同期比24億円の増加となりました。一方平残ベースでは、主に県内の一般法人向け貸出が減少したことが影響し、41億円の減少となりました。



(3) 有価証券の評価損益

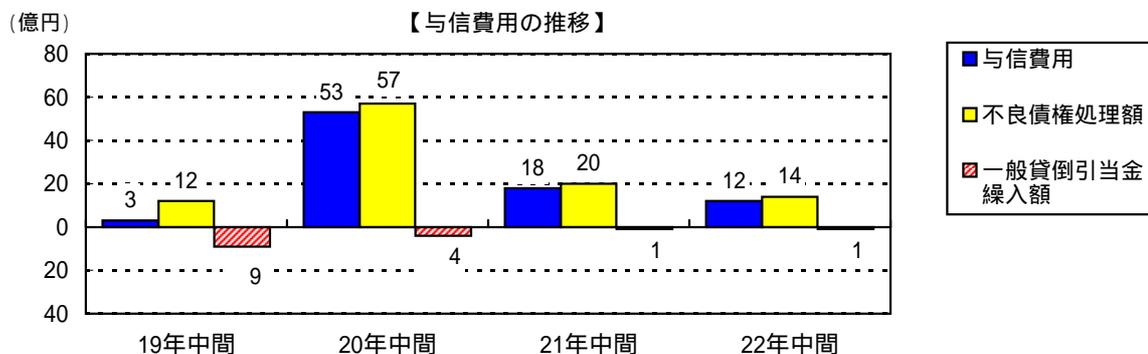
株式市場の低迷を受けて株式の評価損益が減少したものの、市場金利の低下に伴い債券の評価損益が増加した結果、当中間期末の有価証券の評価損益は、前期末比49億円増加の143億円となりました。



4 不良債権の状況

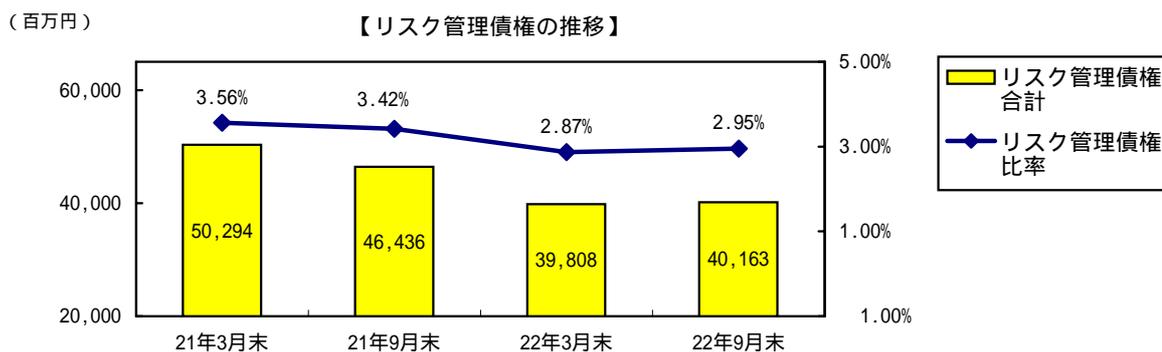
(1) 与信費用

不良債権処理額は、個別貸倒引当金繰入額の減少により、前年同期比 6 億円の減少となりました。一方、要注意先債権の減少等により一般貸倒引当金繰入額は 1 億円の取崩となり、与信費用は前年同期比 5 億円減少の 12 億円となりました。



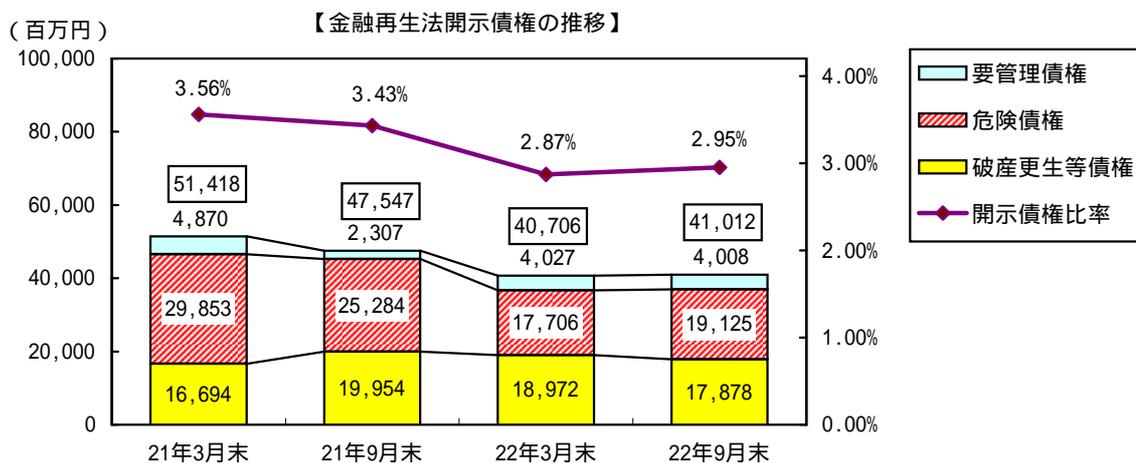
(2) リスク管理債権

当中間期末のリスク管理債権は、前期末比 3 億円増加して 401 億円となりました。なお、貸出金に占める比率は、貸出金残高の減少も影響し、前期末比 0.08% 上昇して 2.95% となりました。



(3) 金融再生法開示債権

当中間期末の金融再生法開示債権は、前期末比 3 億円増加して 410 億円となりました。自己査定による債務者区分見直しの結果、破産更生等債権は前期末比 10 億円の減少となる一方、危険債権は 14 億円増加しました。なお、総与信額に占める開示債権額の比率は 2.95% となっております。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法の開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	分類	分類	分類		
	破綻先 30	13	16	- (1)	- (5)	破綻先債権 27
	実質破綻先 148	92	56	- (11)	- (1)	
	破綻懸念先 191	120	57	13 (36)		延滞債権 334
要 注 意 先	要管理先 46	2	43			
	要管理先以外 の要注意先 1,254	564	689			貸出条件緩和債権 40
	正常先 12,211	12,211				リスク管理債権合計 401
	合計 13,882	13,005	864	13	-	総与信額 13,882
						貸出金残高 13,570

(注) 1. 総与信とは、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額です。

5 平成22年度通期の業績予想

22年度の通期業績予想については、貸出金利息および有価証券売却益の減少等から、経常収益は減収となる見込みであります。一方、経費削減等によりコア業務純益が増益となることに加え、与信費用も減少する見込みであることから、最終利益については増益を予想しております。

22年5月14日に公表いたしました通期業績予想につきましては、中間決算の状況等を踏まえ、単体ベースで、経常収益415億円(前回発表予想比 10億円)、経常利益54億円(同+4億円)にそれぞれ修正しております。またこれに伴い、連結ベースにつきましても経常収益529億円(同 8億円)、経常利益57億円(同+5億円)、当期純利益31億円(同+1億円)にそれぞれ修正しております。

年間配当金は、前期同様1株当たり6円(中間3円)を予定しております。

(1) 単体ベース

(単位：百万円)

	22年度		21年度 実績
	予想	前期比	
経常収益	41,500	2,188	43,688
経常利益	5,400	2,313	3,087
当期純利益	3,000	878	2,122
コア業務純益	8,400	606	7,794
与信費用	2,700	1,879	4,579

(2) 連結ベース

(単位：百万円)

	22年度		21年度 実績
	予想	前期比	
経常収益	52,900	2,581	55,481
経常利益	5,700	1,869	3,831
当期純利益	3,100	905	2,195

(3) 年間配当金

1株当たり配当金	22年度		
	予定	うち期末予定	うち中間
1株当たり配当金	6円00銭	3円00銭	3円00銭

・平成23年3月期第2四半期決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年			平成21年 中間期
	中間期	前年同期比	同比率	
経常収益	21,011	401	1.87%	21,412
業務粗利益	17,886	418	2.39%	17,468
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	17,264	58	0.33%	17,206
資金利益	15,894	138	0.87%	15,756
役務取引等利益	1,323	57	4.13%	1,380
その他業務利益	668	338	102.42%	330
(うち国債等債券損益)	621	359	137.02%	262
国内業務部門	17,258	384	2.27%	16,874
(除く国債等債券損益)	17,021	178	1.05%	16,843
資金利益	15,697	232	1.50%	15,465
役務取引等利益	1,320	52	3.79%	1,372
その他業務利益	240	204	566.66%	36
(うち国債等債券損益)	237	207	690.00%	30
国際業務部門	627	33	5.55%	594
(除く国債等債券損益)	243	119	32.87%	362
資金利益	197	94	32.30%	291
役務取引等利益	2	6	75.00%	8
その他業務利益	427	133	45.23%	294
(うち国債等債券損益)	384	153	66.23%	231
経費(除く臨時処理分)	12,994	787	5.71%	13,781
人件費	6,657	230	3.33%	6,887
物件費	5,600	440	7.28%	6,040
税金	736	118	13.81%	854
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,891	1,205	32.69%	3,686
除く国債等債券損益(コア業務純益)	4,270	846	24.70%	3,424
一般貸倒引当金繰入額	136	57	29.53%	193
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	5,028	1,148	29.58%	3,880
除く国債等債券損益	4,406	788	21.77%	3,618
臨時損益	2,315	675	22.57%	2,990
株式等損益	507	225	79.78%	282
不良債権処理額	1,417	647	31.34%	2,064
貸出金償却	1	1	-	-
個別貸倒引当金繰入額	1,232	770	38.46%	2,002
債権売却損	-	51	100.00%	51
その他	183	173	1,730.00%	10
その他臨時損益	390	253	39.34%	643
(与信費用 +)	1,280	590	31.55%	1,870
経常利益	2,712	1,823	205.06%	889
特別損益	37	3	7.50%	40
うち固定資産処分損益	36	24	200.00%	12
うち減損損失	3	24	88.88%	27
税引前中間純利益	2,674	1,825	214.95%	849
法人税、住民税及び事業税	422	275	39.45%	697
法人税等調整額	833	1,442	236.78%	609
法人税等合計	1,255	1,167	1,326.13%	88
中間純利益	1,419	658	86.46%	761

〔連結〕連結損益計算書ベース

(単位：百万円)

	平成22年			平成21年
	中間期	前年同期比	同比率	中間期
経常収益	26,822	494	1.80%	27,316
連結粗利益	18,004	424	2.41%	17,580
資金利益	15,836	147	0.93%	15,689
役務取引等利益	1,500	60	3.84%	1,560
その他業務利益	668	338	102.42%	330
営業経費	12,874	916	6.64%	13,790
貸倒償却引当等費用	1,494	686	31.46%	2,180
貸出金償却	82	11	11.82%	93
一般貸倒引当金繰入額	228	1	0.43%	229
個別貸倒引当金繰入額	1,456	761	34.32%	2,217
債権売却損	-	89	100.00%	89
その他	183	173	1,730.00%	10
株式等関係損益	507	225	79.78%	282
その他	16	145	90.06%	161
経常利益	3,111	1,945	166.80%	1,166
特別損益	24	118	125.53%	94
税金等調整前中間純利益	3,086	1,825	144.72%	1,261
法人税、住民税及び事業税	573	207	26.53%	780
法人税等調整額	867	1,405	261.15%	538
法人税等合計	1,441	1,199	495.45%	242
少数株主損益調整前中間純利益	1,645	627	61.59%	1,018
少数株主利益	197	40	25.47%	157
中間純利益	1,447	586	68.06%	861

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成22年9月末		平成21年9月末
		前年同期末比	
連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年中間期		平成21年中間期
		前年同期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,891	1,205	3,686
職員一人当たり(千円)	3,294	856	2,438
コア業務純益	4,270	846	3,424
職員一人当たり(千円)	2,875	610	2,265
業務純益	5,028	1,148	3,880
職員一人当たり(千円)	3,385	819	2,566

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	平成22年中間期		平成21年中間期	平成21年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.58	0.11	1.69	1.68
貸出金利回	1.94	0.10	2.04	2.03
有価証券利回	1.23	0.01	1.24	1.24
資金調達原価	1.34	0.17	1.51	1.46
預金等利回	0.13	0.06	0.19	0.17
外部負債利回	0.11	0.09	0.20	0.19
経費率	1.19	0.13	1.32	1.28
総資金利鞘	0.24	0.06	0.18	0.22

国内業務部門

(単位：%)

	平成22年中間期		平成21年中間期	平成21年度
		前年同期比		
資金運用利回	1.56	0.10	1.66	1.66
貸出金利回	1.94	0.10	2.04	2.03
有価証券利回	1.21	0.01	1.22	1.22
資金調達原価	1.32	0.18	1.50	1.45
預金等利回	0.13	0.06	0.19	0.17
外部負債利回	0.11	0.09	0.20	0.19
経費率	1.18	0.13	1.31	1.27
総資金利鞘	0.24	0.08	0.16	0.21

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	平成22年中間期		平成21年中間期	平成21年度
		前年同期比		
ROE	業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	12.96	1.80	11.16
	コア業務純益ベース	11.31	0.94	10.37
	業務純益ベース	13.32	1.57	11.75
	中間(当期)純利益ベース	3.76	1.46	2.30
ROA(総資産コア業務純益率)	0.37	0.07	0.30	0.36
OHR(コア業務粗利益経費率)	75.26	4.83	80.09	77.29

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年中間期		平成21年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益	621	359	262
売却益	288	10	278
償還益	333	333	-
売却損	-	6	6
償還損	-	-	-
償却	-	9	9
株式等損益	507	225	282
売却益	24	169	193
売却損	523	53	470
償却	8	3	5

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年9月			平成22年3月	平成21年9月
		平成22年3月比	平成21年9月比		
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,137,728	72,339	91,056	2,065,389	2,046,672
(うち青森県内総預金)	2,039,770	66,235	87,537	1,973,535	1,952,233
預金末残	2,090,038	51,119	84,116	2,038,919	2,005,922
個人預金	1,474,406	14,519	32,636	1,459,887	1,441,770
法人預金	615,632	36,600	51,481	579,032	564,151
(うち青森県内預金)	1,997,180	50,015	85,597	1,947,165	1,911,583
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,160,687	95,014	86,024	2,065,673	2,074,663
(うち青森県内総預金)	2,067,081	94,375	86,477	1,972,706	1,980,604
預金平残	2,097,556	81,482	83,255	2,016,074	2,014,301
個人預金	1,480,283	27,205	30,716	1,453,078	1,449,567
法人預金	617,273	54,278	52,539	562,995	564,734
(うち青森県内預金)	2,005,088	81,880	84,745	1,923,208	1,920,343
貸出金末残	1,357,036	26,592	2,370	1,383,628	1,354,666
一般貸出	655,660	4,165	10,177	659,825	665,837
個人ローン	324,301	2,035	4,273	326,336	328,574
公共貸出	377,074	20,392	16,820	397,466	360,254
(うち青森県内向け貸出)	1,121,589	28,865	3,634	1,150,454	1,125,223
貸出金平残	1,356,844	2,016	4,056	1,358,860	1,360,900
一般貸出	646,935	17,204	16,991	664,139	663,926
個人ローン	324,532	3,061	3,555	327,593	328,087
公共貸出	385,376	18,250	16,490	367,126	368,886
(うち青森県内向け貸出)	1,123,221	2,789	2,591	1,126,010	1,125,812
個人ローン残高	324,301	2,035	4,273	326,336	328,574
住宅ローン残高	291,088	1,618	3,511	292,706	294,599
その他ローン残高	33,212	417	763	33,629	33,975
中小企業等貸出金残高	743,579	13,357	30,373	756,936	773,952
うち中小企業向け残高	458,244	12,277	27,078	470,521	485,322
中小企業等融資比率	54.79%	0.09%	2.34%	54.70%	57.13%
預り資産残高	187,002	634	7,971	186,368	179,031
投資信託	56,107	1,596	1,155	57,703	54,952
公共債	84,979	4,381	4,497	89,360	89,476
個人年金保険等	45,916	6,611	11,313	39,305	34,603

7 自己資本比率(国内基準)

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
自己資本比率	12.54%	0.31%	1.89%	12.23%	10.65%
Tier 比率	9.24%	0.27%	1.62%	8.97%	7.62%
基本的項目 Tier	72,223	796	10,234	71,427	61,989
補完的項目 Tier	27,011	137	1,056	27,148	25,955
一般貸倒引当金	4,722	137	1,075	4,859	3,647
土地の再評価差額の45%	2,289	0	18	2,289	2,307
負債性資本調達手段等	20,000	0	0	20,000	20,000
控除項目 ()	1,220	0	42	1,220	1,262
自己資本計	98,014	660	11,332	97,354	86,682
リスクアセット	781,307	14,169	31,852	795,476	813,159

〔連結〕

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
自己資本比率	13.06%	0.35%	1.84%	12.71%	11.22%
Tier 比率	9.81%	0.29%	1.67%	9.52%	8.14%
基本的項目 Tier	78,601	1,022	10,779	77,579	67,822
補完的項目 Tier	27,293	88	23	27,381	27,316
一般貸倒引当金	5,004	88	5	5,092	5,009
土地の再評価差額の45%	2,289	0	18	2,289	2,307
負債性資本調達手段等	20,000	0	0	20,000	20,000
控除項目 ()	1,290	92	309	1,382	1,599
自己資本計	104,605	1,027	11,066	103,578	93,539
リスクアセット	800,758	14,070	32,423	814,828	833,181

8 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

[単体]

(単位：百万円)

	平成22年9月末					平成22年3月末			平成21年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成22年 3月末比	平成21年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	219	143	269	292	72	76	177	101	50	69	120
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	14,106	4,785	6,400	21,064	6,958	9,321	14,361	5,039	7,706	13,723	6,017
株式	3,394	3,003	2,502	834	4,229	391	2,033	2,425	892	2,054	2,946
債券	17,895	8,637	8,485	18,088	192	9,258	9,756	497	9,410	9,654	243
その他	394	848	417	2,141	2,536	454	2,570	2,116	811	2,014	2,826
合計	14,325	4,928	6,670	21,357	7,031	9,397	14,539	5,141	7,655	13,793	6,138
株式	3,394	3,003	2,502	834	4,229	391	2,033	2,425	892	2,054	2,946
債券	18,042	8,661	8,606	18,235	193	9,381	9,879	498	9,436	9,680	244
その他	321	728	566	2,286	2,608	407	2,625	2,217	887	2,058	2,946

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成22年9月末における「その他有価証券評価差額金」は8,397百万円であります。

[連結]

(単位：百万円)

	平成22年9月末					平成22年3月末			平成21年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		平成22年 3月末比	平成21年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	219	143	269	292	72	76	177	101	50	69	120
その他有価証券	14,127	4,763	6,408	21,086	6,958	9,364	14,404	5,039	7,719	13,738	6,018
株式	3,373	3,025	2,494	855	4,229	348	2,077	2,425	879	2,068	2,948
債券	17,895	8,637	8,485	18,088	192	9,258	9,756	497	9,410	9,654	243
その他	394	848	417	2,141	2,536	454	2,570	2,116	811	2,014	2,826
合計	14,346	4,905	6,678	21,378	7,031	9,441	14,582	5,141	7,668	13,808	6,139
株式	3,373	3,025	2,494	855	4,229	348	2,077	2,425	879	2,068	2,948
債券	18,042	8,661	8,606	18,235	193	9,381	9,879	498	9,436	9,680	244
その他	321	728	566	2,286	2,608	407	2,625	2,217	887	2,058	2,946

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成22年9月末における「その他有価証券評価差額金」は8,397百万円であります。

(3) 減損処理の状況 [単体]

(単位：百万円)

	平成22年中間期		平成21年中間期	平成21年度
		前年同期比		
減損処理額 計	8	6	14	28
株式	8	7	1	1
債券	-	-	-	-
その他	-	13	13	27

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		平成22年9月末
退職給付債務残高	(A)	18,354
(割引率)		(2.0%)
年金資産	(B)	10,321
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	8,032
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	4,860
未認識過去勤務債務	(F)	-
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	3,172
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G)-(H)	3,172

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

		平成22年中間期
退職給付費用		764
勤務費用		249
利息費用		183
期待運用収益		99
数理計算上の差異の費用処理額		430

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		平成22年中間期			平成21年度	平成21年中間期
			平成21年度比	平成21年中間期比		
従業員数	期末	1,472	10	29	1,462	1,501
	期中平均	1,485	15	27	1,500	1,512
店舗数	期末	109	2	1	111	110
	期中平均	110	0	0	110	110

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

・貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
破綻先債権額	2,722 (0.20%)	465 (0.04%)	287 (0.02%)	2,257 (0.16%)	3,009 (0.22%)
延滞債権額	33,432 (2.46%)	91 (0.04%)	7,687 (0.57%)	33,523 (2.42%)	41,119 (3.03%)
3カ月以上延滞債権額	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
貸出条件緩和債権額	4,008 (0.29%)	19 (0.00%)	1,701 (0.12%)	4,027 (0.29%)	2,307 (0.17%)
リスク管理債権合計	40,163 (2.95%)	355 (0.08%)	6,273 (0.47%)	39,808 (2.87%)	46,436 (3.42%)

貸出金残高(未残)	1,357,036	26,592	2,370	1,383,628	1,354,666
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
破綻先債権額	3,355 (0.24%)	377 (0.03%)	565 (0.05%)	2,978 (0.21%)	3,920 (0.29%)
延滞債権額	34,758 (2.58%)	250 (0.03%)	7,729 (0.58%)	35,008 (2.55%)	42,487 (3.16%)
3カ月以上延滞債権額	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
貸出条件緩和債権額	4,209 (0.31%)	31 (0.01%)	1,677 (0.13%)	4,240 (0.30%)	2,532 (0.18%)
リスク管理債権合計	42,323 (3.14%)	97 (0.07%)	6,616 (0.50%)	42,226 (3.07%)	48,939 (3.64%)

貸出金残高(未残)	1,346,750	25,605	4,812	1,372,355	1,341,938
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

2 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準〔単体〕

〔一般貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分		引当基準	貸倒引当金残高
正常先債権			4,722
要留意先債権	要管理先以外債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	
	要管理先債権	過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。	

〔個別貸倒引当金〕

(単位：百万円)

債務者区分		引当基準	貸倒引当金残高
破綻懸念先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去5決算期(各決算期の算定期間は3年間)及び将来予測3決算期の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。	5,890
実質破綻先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。	
破綻先債権			

(2) 残高

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
貸倒引当金	10,613	48	1,232	10,565	11,845
一般貸倒引当金	4,722	137	1,075	4,859	3,647
個別貸倒引当金	5,890	185	2,307	5,705	8,197
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
貸倒引当金	14,558	212	1,876	14,770	16,434
一般貸倒引当金	5,802	228	793	6,030	5,009
個別貸倒引当金	8,756	17	2,669	8,739	11,425
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,878	1,094	2,076	18,972	19,954
危険債権	19,125	1,419	6,159	17,706	25,284
要管理債権	4,008	19	1,701	4,027	2,307
小計(A)	41,012	306	6,535	40,706	47,547
正常債権	1,347,255	25,458	9,074	1,372,713	1,338,181
合計(B)	1,388,267	25,152	2,539	1,413,419	1,385,728
開示債権比率(A)/(B)	2.95%	0.08%	0.48%	2.87%	3.43%

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,878	17,878	15,934	1,944	100.00%
危険債権	19,125	17,788	14,126	3,661	93.00%
要管理債権	4,008	2,518	1,498	1,020	62.82%
平成22年9月末合計	41,012	38,185	31,560	6,625	93.10%
平成22年3月末比	306	142	89	232	0.35%
平成21年9月末比	6,535	6,412	4,572	1,840	0.69%
平成22年3月末合計	40,706	38,043	31,649	6,393	93.45%
平成21年9月末合計	47,547	44,597	36,132	8,465	93.79%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
全店計	1,357,036	26,592	2,370	1,383,628	1,354,666
製造業	138,016	2,967	3,020	135,049	134,996
農業,林業	7,246	322	405	6,924	7,651
漁業	5,058	297	200	4,761	4,858
鉱業・採石業・砂利採取業	97	5	3	102	94
建設業	47,470	5,047	5,085	52,517	52,555
電気・ガス・熱供給・水道業	17,199	162	39	17,037	17,160
情報通信業	8,195	137	1,385	8,332	9,580
運輸業,郵便業	47,760	1,151	3,220	48,911	50,980
卸売業,小売業	144,872	8,238	7,685	153,110	152,557
金融業,保険業	56,773	12,791	11,935	43,982	44,838
不動産業,物品賃貸業	105,289	5,595	13,297	110,884	118,586
各種サービス業	130,151	4,461	4,096	134,612	134,247
政府・地方公共団体	363,568	17,417	25,639	380,985	337,929
その他	285,336	1,079	3,294	286,415	288,630

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成22年3月末	平成21年9月末
		平成22年3月末比	平成21年9月末比		
全店計	40,163	355	6,273	39,808	46,436
製造業	6,147	795	1,631	5,352	7,778
農業,林業	94	26	12	68	82
漁業	252	14	47	266	299
鉱業・採石業・砂利採取業	67	-	-	67	67
建設業	4,260	586	1,994	4,846	6,254
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	89	7	13	82	76
運輸業,郵便業	665	72	84	593	749
卸売業,小売業	9,849	389	1,997	9,460	7,852
金融業,保険業	74	3	32	77	106
不動産業,物品賃貸業	5,788	531	2,251	6,319	8,039
各種サービス業	9,947	268	2,072	9,679	12,019
政府・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,925	69	185	2,994	3,110